



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 串田 守可
(氏名) 生越 勝弘
配当支払開始予定日

TEL 06-6538-7719
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	101,964	3.6	3,330	13.9	2,889	13.1	2,194	37.3
27年3月期	98,394	△5.1	2,925	△45.9	2,553	△45.6	1,598	△57.3

(注) 包括利益 28年3月期 △312百万円 (—%) 27年3月期 3,762百万円 (△26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.98	—	4.5	2.3	3.3
27年3月期	12.34	—	3.3	2.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	124,382	48,749	38.8	373.43
27年3月期	127,884	49,584	38.4	380.30

(参考) 自己資本 28年3月期 48,255百万円 27年3月期 49,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,675	△767	△3,610	17,005
27年3月期	3,438	△4,701	△4,834	18,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	516	32.4	1.1
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	516	23.6	1.1
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		11.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.8	400	9.5	200	31.8	3,000	523.2	23.22
通期	102,000	0.0	3,000	△9.9	2,500	△13.5	4,500	105.1	34.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	133,984,908 株	27年3月期	133,984,908 株
28年3月期	4,763,381 株	27年3月期	4,759,431 株
28年3月期	129,222,961 株	27年3月期	129,562,934 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	71,204	5.0	2,303	△7.4	2,097	△5.0	2,187	50.6
27年3月期	67,845	△7.4	2,487	△48.0	2,208	△47.5	1,452	△60.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.92	—
27年3月期	11.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	107,665		51,238	47.6			396.52	
27年3月期	110,951		51,646	46.5			399.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 51,238百万円 27年3月期 51,646百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などを背景に、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しなど緩やかな回復基調があるものの、中国の景気減速懸念や原油をはじめ資源価格の下落に加え円高・株安傾向に転じるなどリスク要因が顕在化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は、機械、素形材部門を中心に出荷が増加したことなどにより、売上高は前連結会計年度比3,570百万円増収の101,964百万円となりました。

利益面では、機械、素形材部門における増収の影響などにより、営業利益は3,330百万円(前連結会計年度比405百万円増益)、経常利益は2,889百万円(前連結会計年度比335百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益、確定拠出年金への一部移行に伴う特別損失に加え、法人税等を計上した結果、2,194百万円(前連結会計年度比595百万円増益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において小口径管で出荷が減少した反面、大口径管の出荷が増加したことなどで売上高が増加しました。また、バルブ部門においても出荷が堅調に推移し前連結会計年度比1,632百万円増収の58,383百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において小口径管で減収による減益であったものの、バルブ部門で原価改善したことなどで、前連結会計年度比166百万円増益の2,182百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の鍛圧機で比較的大型の物件で出荷が増加したことに加え、素形材部門においても出荷が堅調に推移したことなどで、前連結会計年度比3,109百万円増収の21,625百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門、素形材部門を中心とした増収による増益、化学装置部門での収益改善などで、前連結会計年度比530百万円増益の1,020百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において消音製品の出荷が増加したものの、土木製品、建築製品の出荷が納期変更の影響などで低調に推移したことに加え、化成品部門においても農下水向け製品の出荷を中心に減少したことなどで、前連結会計年度比1,172百万円減収の21,955百万円となりました。

営業利益につきましては、化成品部門において減収による減益に加え、建材部門においても土木製品、建築製品の減収による減益などで、前連結会計年度比484百万円減益の157百万円の営業利益となりました。

(次期の見通し)

当社グループといたしましては、2015年度よりスタートした中期3ヵ年経営計画に基づき、安定的に収益を上げながら、社会に貢献する新たな事業を立ち上げ育成することで、ステークホルダーの皆様に対し、大きな存在価値を感じていただける会社を目指して、グループ一丸となって企業価値向上と経営基盤強化に努めてまいります。

次期の連結業績といたしましては、官需向け製品の発注量回復に時間がかかる見込であることに加え、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化や国内経済の成長スピード鈍化などの影響によって、売上高は当初の中期3ヵ年経営計画に比べて緩やかな増勢となる見込です。加えて、生産量が当初計画に比べ減少傾向となることによって、利益率は横ばいとなる見込です。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用し繰延税金資産の回収可能性を見直した結果増加する見込みであります。

計画値としては、売上高1,020億円、営業利益30億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

改めて生産性向上及び付加価値向上に取り組むことにより、全社一丸となって当計画を必達してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、3,502百万円減少し124,382百万円となりました。

流動資産は、231百万円増加し77,552百万円となりました。主な要因は、電子記録債権の増加873百万円、仕掛品の増加860百万円、現金及び預金の減少1,721百万円等であります。また、固定資産は、3,734百万円減少し46,829百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少4,035百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、2,667百万円減少し75,633百万円となりました。流動負債は、1,232百万円減少し58,634百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,019百万円、短期借入金の減少1,688百万円、電子記録債務の増加2,133百万円等であります。また、固定負債は、1,434百万円減少し16,998百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少2,057百万円、退職給付に係る負債の増加1,607百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、835百万円減少し48,749百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,154百万円、利益剰余金の増加1,677百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,721百万円減少し17,005百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,675百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益3,091百万円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、767百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出、有価証券及び投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,610百万円の支出となりました。これは短期借入金の返済、長期借入金の借入、返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	35.1	34.8	38.4	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	31.7	23.7	24.0	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	8.3	5.2	10.2	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.7	9.3	14.9	8.2	7.4

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

また、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元の一つとして適切に判断してまいります。

この度、平成28年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、当期の配当につきましては、中間配当金1株当たり2円に加え、期末配当金1株当たり2円を実施する予定であります。

次期配当につきましては、中間・期末とも1株当たり2円を、通期として1株当たり4円の配当を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社で構成され、パイプシステム事業、機械システム事業、産業建設資材事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

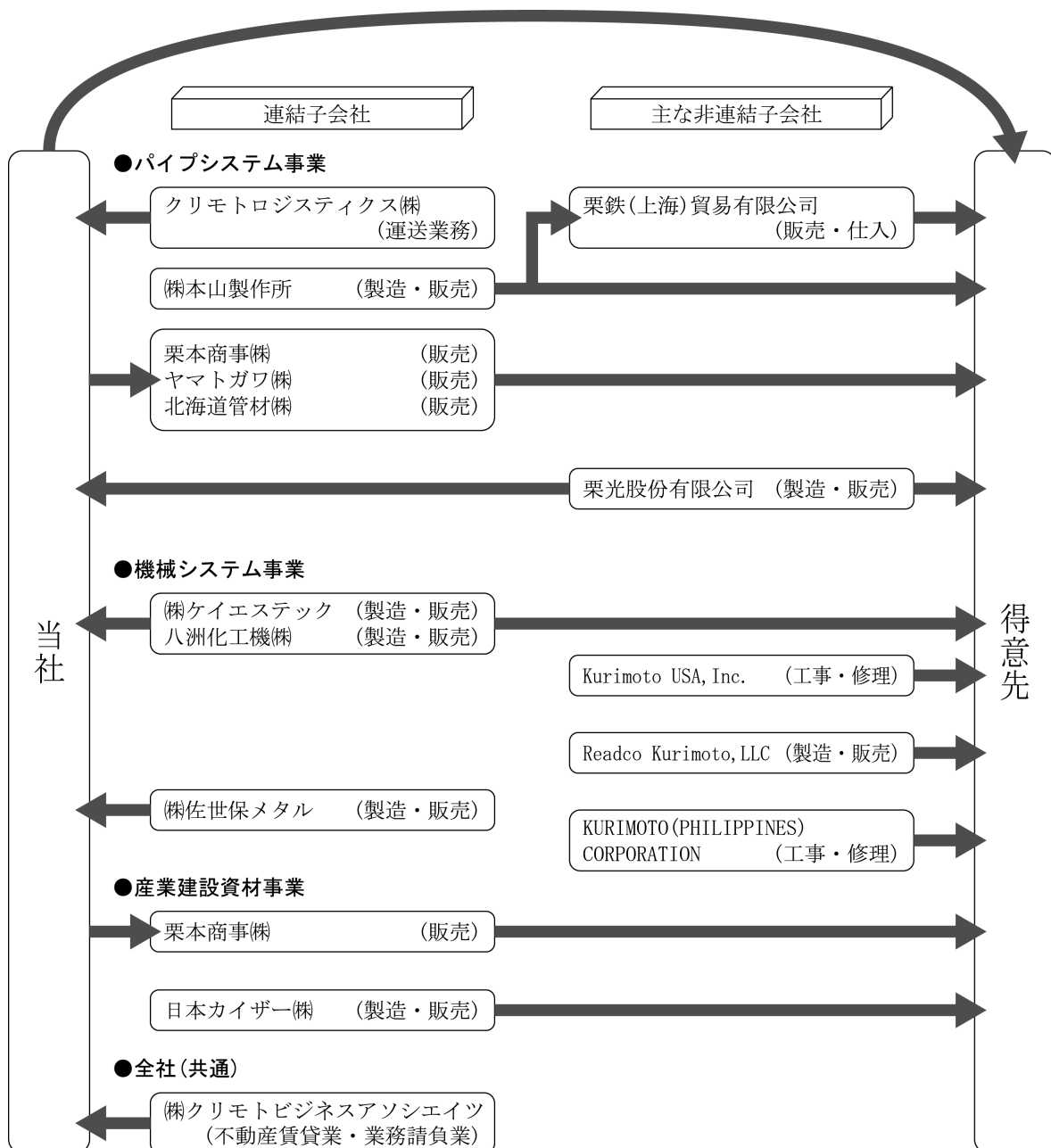
なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

パイプシステム事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)が代理店として販売しております。

機械システム事業……………主に当社が製造販売しております。

産業建設資材事業……………主に当社が製造販売する他、一部については、連結子会社栗本商事(株)が代理店として販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治42年の創業以来100年にわたり、お客様満足第一の製品の供給とサービスの提供により、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。

引き続き、次の100年に向けて一層価値ある企業であるために、バランスの取れた着実な持続的成長に向けて、企業理念の実践を通じ、顧客満足に徹したモノづくりで、社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献してまいります。

また、透明性をもった健全経営を実践し、当社に投資したいと思える「企業価値」を提供し続けるため、積極的な情報開示に努め、社内に優秀な人材を育成し、CSRの充実に努める事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多様化する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にすることが必要と考えており、自己資本当期純利益率、自己資本比率、営業利益率を重要な経営指標としております。

そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上につなげてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、「チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業となる」ことを10年後の当社グループが目指す姿とし、その過程としての3ヵ年を平成27年度から平成29年度までと位置づけた、中期3ヵ年経営計画を推進しています。各事業部門毎に、事業基盤の確保に向けた“守り抜く領域”と、市場創造の具現化に向けた“攻め抜く領域”を定め、事業特性や市場環境に応じたセグメント最適を優先することにより、改めて企業グループの事業規模を1,000億円超として、持続的な成長に向けた投資や経営資源配分を実施してまいります。なお、定量目標値としては、3ヵ年最終年度の平成29年度には売上高1,100億円、営業利益40億円としております。

これらの目標数値達成に向けて、当社グループ一丸となって努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,776	17,055
受取手形及び売掛金	38,221	38,771
電子記録債権	289	1,163
商品及び製品	10,525	10,484
仕掛品	4,933	5,793
原材料及び貯蔵品	2,480	2,270
繰延税金資産	1,222	991
その他	919	1,084
貸倒引当金	△47	△62
流動資産合計	77,320	77,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,228	24,998
減価償却累計額	△17,051	△17,175
建物及び構築物(純額)	8,177	7,823
機械装置及び運搬具	50,119	51,518
減価償却累計額	△42,689	△43,901
機械装置及び運搬具(純額)	7,430	7,616
工具、器具及び備品	9,606	9,743
減価償却累計額	△8,639	△8,858
工具、器具及び備品(純額)	966	884
土地	15,230	15,209
リース資産	433	388
減価償却累計額	△249	△257
リース資産(純額)	183	130
建設仮勘定	1,072	1,577
有形固定資産合計	33,061	33,243
無形固定資産		
その他	607	702
無形固定資産合計	607	702
投資その他の資産		
投資有価証券	14,907	10,872
その他	2,305	2,333
貸倒引当金	△318	△321
投資その他の資産合計	16,894	12,883
固定資産合計	50,564	46,829
資産合計	127,884	124,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,809	22,790
電子記録債務	725	2,859
短期借入金	23,448	21,759
1年内返済予定の長期借入金	2,336	3,061
リース債務	63	52
未払法人税等	218	576
未払費用	1,746	1,495
前受金	1,698	1,404
賞与引当金	1,454	1,438
工事損失引当金	89	42
訴訟損失引当金	24	22
その他の引当金	11	13
その他	2,240	3,118
流動負債合計	59,867	58,634
固定負債		
長期借入金	9,443	7,385
リース債務	132	85
繰延税金負債	1,245	352
退職給付に係る負債	6,819	8,426
資産除去債務	137	137
その他	654	610
固定負債合計	18,433	16,998
負債合計	78,300	75,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,942
利益剰余金	12,563	14,241
自己株式	△1,092	△1,093
株主資本合計	49,616	51,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,949	1,794
繰延ヘッジ損益	△5	7
退職給付に係る調整累計額	△4,416	△4,823
その他の包括利益累計額合計	△472	△3,021
非支配株主持分	439	493
純資産合計	49,584	48,749
負債純資産合計	127,884	124,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	98,394	101,964
売上原価	76,219	79,139
売上総利益	22,175	22,824
販売費及び一般管理費	19,250	19,494
営業利益	2,925	3,330
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	326	274
その他	302	246
営業外収益合計	638	529
営業外費用		
支払利息	405	374
長期前払費用償却	150	118
固定資産撤去費用	65	104
その他	388	373
営業外費用合計	1,009	970
経常利益	2,553	2,889
特別利益		
投資有価証券売却益	—	737
固定資産売却益	26	—
特別利益合計	26	737
特別損失		
退職給付制度改定損	—	521
その他	0	13
特別損失合計	0	535
税金等調整前当期純利益	2,579	3,091
法人税、住民税及び事業税	285	576
法人税等調整額	641	278
法人税等合計	927	854
当期純利益	1,652	2,236
非支配株主に帰属する当期純利益	54	42
親会社株主に帰属する当期純利益	1,598	2,194

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,652	2,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,320	△2,154
繰延ヘッジ損益	△5	13
退職給付に係る調整額	795	△407
その他の包括利益合計	2,110	△2,549
包括利益	3,762	△312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,708	△354
非支配株主に係る包括利益	54	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	9,749	△392	47,503
会計方針の変更による累積的影響額			1,700		1,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	11,449	△392	49,203
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,598		1,598
自己株式の取得				△700	△700
連結範囲の変動			38		38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,113	△700	413
当期末残高	31,186	6,959	12,563	△1,092	49,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,630	—	△5,211	△2,581	386	45,307
会計方針の変更による累積的影響額						1,700
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,630	—	△5,211	△2,581	386	47,008
当期変動額						
剰余金の配当						△522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,598
自己株式の取得						△700
連結範囲の変動						38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,319	△5	795	2,109	53	2,162
当期変動額合計	1,319	△5	795	2,109	53	2,576
当期末残高	3,949	△5	△4,416	△472	439	49,584

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,186	6,959	12,563	△1,092	49,616
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	12,563	△1,092	49,616
当期変動額					
剰余金の配当			△516		△516
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	1,677	△0	1,659
当期末残高	31,186	6,942	14,241	△1,093	51,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,949	△5	△4,416	△472	439	49,584
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,949	△5	△4,416	△472	439	49,584
当期変動額						
剰余金の配当						△516
親会社株主に帰属する当期純利益						2,194
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,154	13	△407	△2,549	54	△2,495
当期変動額合計	△2,154	13	△407	△2,549	54	△835
当期末残高	1,794	7	△4,823	△3,021	493	48,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,579	3,091
減価償却費	2,355	2,463
売上債権の増減額 (△は増加)	△734	△1,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,753	△800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,059	△609
受取利息及び受取配当金	△335	△283
支払利息	405	374
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△737
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	7
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△26	5
有形及び無形固定資産除却損	43	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	629	1,198
その他	△609	△88
小計	3,784	2,993
利息及び配当金の受取額	325	298
利息の支払額	△416	△361
法人税等の支払額	△255	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,438	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19	△246
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1	1,909
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,201	△2,241
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	16
有形固定資産の売却に伴う支出	△648	—
貸付けによる支出	△7	△181
貸付金の回収による収入	1	19
その他	183	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,490	△1,688
リース債務の返済による支出	△75	△64
長期借入れによる収入	11,300	1,049
長期借入金の返済による支出	△13,342	△2,382
配当金の支払額	△523	△517
非支配株主への配当金の支払額	△1	△4
自己株式の取得による支出	△700	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,834	△3,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,025	△1,721
現金及び現金同等物の期首残高	24,577	18,726
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,726	17,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

栗本商事(株)、クリモトロジスティクス(株)、(株)佐世保メタル、ヤマトガワ(株)、(株)本山製作所、(株)ケイエステック、北海道管材(株)、八洲化工機(株)、日本カイザー(株)、(株)クリモトビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

栗鉄(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 -社

持分法を適用していない非連結子会社(栗鉄(上海)貿易有限公司他)は、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法又は個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等に償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しております。
 - ④ 訴訟損失引当金
訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金
 - ③ ヘッジ方針
通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間においてヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成28年1月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職金制度の一部終了の処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として521百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とし関連した事業をグルーピングしたセグメントから構成されており、「パイプシステム事業」、「機械システム事業」及び「産業建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パイプシステム事業」は、ダクタイル鉄管及び付属品、各種調整弁の生産及び付帯工事を行っております。「機械システム事業」は、各種産業機械(各種粉体機器、各種プレス他)、特殊鋳鉄及び鋳鋼の生産及び付帯工事、各種プラントエンジニアリングを行っております。「産業建設資材事業」は、各種ダクト、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品の生産及び付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシ テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	56,751	18,515	23,127	98,394	—	98,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	—	826	1,104	△1,104	—
計	57,029	18,515	23,954	99,498	△1,104	98,394
セグメント利益	2,016	490	642	3,148	△223	2,925
セグメント資産	57,601	15,095	21,312	94,009	33,875	127,884
その他の項目						
減価償却費	1,466	278	468	2,213	142	2,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,864	170	241	2,276	145	2,421

(注) 1 セグメント利益の調整額△223百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△148百万円及び棚卸資産の調整額△110百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額33,875百万円には、セグメント間取引消去△1,929百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等35,804百万円が含まれております。減価償却費の調整額142百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,383	21,625	21,955	101,964	—	101,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	309	0	568	878	△878	—
計	58,693	21,625	22,524	102,843	△878	101,964
セグメント利益	2,182	1,020	157	3,360	△30	3,330
セグメント資産	56,542	17,452	20,012	94,007	30,375	124,382
その他の項目						
減価償却費	1,555	278	460	2,294	169	2,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,147	307	275	1,729	1,214	2,944

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントが負担する販売管理費、一般管理費、試験研究費の配分差額△3百万円及び棚卸資産の調整額△64百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額30,375百万円には、セグメント間取引消去△1,931百万円、特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余剰運転資金、投資有価証券及び土地等32,306百万円が含まれております。

減価償却費の調整額169百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,214百万円は、特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究関連資産、本社所管資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	380.30円	373.43円
1株当たり当期純利益金額	12.34円	16.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,598	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,598	2,194
普通株式の期中平均株式数(株)	129,562,934	129,222,961

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,584	48,749
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	439	493
(うち非支配株主持分(百万円))	(439)	(493)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,144	48,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	129,225,477	129,221,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,153	13,761
受取手形	7,932	7,282
売掛金	22,867	18,472
電子記録債権	83	5,356
商品及び製品	9,056	9,190
仕掛品	3,366	4,314
原材料及び貯蔵品	1,827	1,692
前渡金	1	0
前払費用	265	288
繰延税金資産	1,047	811
その他	1,756	2,358
貸倒引当金	△2	△14
流動資産合計	62,356	63,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,038	5,787
構築物	775	773
機械及び装置	6,901	7,141
車両運搬具	21	22
工具、器具及び備品	805	758
土地	12,361	12,361
リース資産	57	43
建設仮勘定	1,067	746
有形固定資産合計	28,029	27,636
無形固定資産		
ソフトウェア	105	179
施設利用権	1	0
その他	158	104
無形固定資産合計	265	284
投資その他の資産		
投資有価証券	14,110	10,216
関係会社株式	4,756	4,589
関係会社出資金	104	104
長期貸付金	102	154
長期前払費用	247	199
その他	1,070	1,050
貸倒引当金	△91	△85
投資その他の資産合計	20,299	16,230
固定資産合計	48,594	44,150
資産合計	110,951	107,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,802	5,014
買掛金	11,018	8,936
電子記録債務	725	2,857
短期借入金	21,100	20,100
1年内返済予定の長期借入金	2,300	2,250
リース債務	20	21
未払金	1,044	1,272
未払費用	1,905	1,635
未払法人税等	149	451
前受金	1,350	1,136
預り金	1,053	965
賞与引当金	1,120	1,020
工事損失引当金	53	42
訴訟損失引当金	24	22
その他	95	107
流動負債合計	46,760	45,832
固定負債		
長期借入金	9,352	7,101
リース債務	40	25
繰延税金負債	1,262	393
退職給付引当金	1,778	2,962
資産除去債務	111	111
固定負債合計	12,544	10,593
負債合計	59,305	56,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	6,959	6,959
資本剰余金合計	6,959	6,959
利益剰余金		
利益準備金	184	236
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	12,192
利益剰余金合計	10,758	12,429
自己株式	△1,092	△1,093
株主資本合計	47,811	49,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,839	1,749
繰延ヘッジ損益	△5	7
評価・換算差額等合計	3,834	1,757
純資産合計	51,646	51,238
負債純資産合計	110,951	107,665

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	67,845	71,204
売上原価	50,858	54,148
売上総利益	16,986	17,055
販売費及び一般管理費	14,499	14,752
営業利益	2,487	2,303
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	365	326
その他	233	215
営業外収益合計	599	542
営業外費用		
支払利息	364	338
その他	512	409
営業外費用合計	877	747
経常利益	2,208	2,097
特別利益		
投資有価証券売却益	—	684
関係会社株式売却益	—	483
特別利益合計	—	1,167
特別損失		
退職給付制度改定損	—	524
その他	0	7
特別損失合計	0	531
税引前当期純利益	2,208	2,733
法人税、住民税及び事業税	160	269
法人税等調整額	595	277
法人税等合計	756	546
当期純利益	1,452	2,187

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	31,186	6,959	6,959	132	8,005	8,137	△392	45,891
会計方針の変更による累積的影響額					1,692	1,692		1,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	6,959	132	9,697	9,829	△392	47,583
当期変動額								
剰余金の配当				52	△575	△522		△522
当期純利益					1,452	1,452		1,452
自己株式の取得							△700	△700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	52	877	929	△700	228
当期末残高	31,186	6,959	6,959	184	10,574	10,758	△1,092	47,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,575	—	2,575	48,466
会計方針の変更による累積的影響額				1,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,575	—	2,575	50,159
当期変動額				
剰余金の配当				△522
当期純利益				1,452
自己株式の取得				△700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,263	△5	1,258	1,258
当期変動額合計	1,263	△5	1,258	1,487
当期末残高	3,839	△5	3,834	51,646

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	31,186	6,959	6,959	184	10,574	10,758	△1,092	47,811
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,186	6,959	6,959	184	10,574	10,758	△1,092	47,811
当期変動額								
剰余金の配当				51	△568	△516		△516
当期純利益					2,187	2,187		2,187
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	51	1,618	1,670	△0	1,669
当期末残高	31,186	6,959	6,959	236	12,192	12,429	△1,093	49,481

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,839	△5	3,834	51,646
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,839	△5	3,834	51,646
当期変動額				
剰余金の配当				△516
当期純利益				2,187
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,089	13	△2,076	△2,076
当期変動額合計	△2,089	13	△2,076	△407
当期末残高	1,749	7	1,757	51,238

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(平成28年6月29日付予定)

役員の変動につきましては、本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。